

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月5日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
【会社名】	イリソ電子工業株式会社
【英訳名】	IRISO ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今津 敏行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員管理本部長 由木 幾夫
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8
【電話番号】	045 - 478 - 3111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員管理本部長 由木 幾夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	15,480	18,144	32,838
経常利益 (百万円)	2,860	3,433	6,233
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,082	2,585	4,399
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,653	3,882	5,653
純資産額 (百万円)	26,970	33,379	29,960
総資産額 (百万円)	34,741	41,078	37,336
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	181.93	225.89	384.37
自己資本比率 (%)	77.6	81.1	80.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,203	3,598	6,218
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,130	1,739	2,469
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,098	579	2,167
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,871	9,137	7,634

回次	第48期 第2四半期連結 会計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	88.34	124.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1. 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国、中国を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方、わが国におきましては、消費税引き上げの影響などから、足下では弱含みに推移しております。

このような事業環境の下、当社グループの販売は、車載市場を初め、コンシューマー市場、インダストリアル市場もともに増収となりました。地域別では、欧州、アメリカ及び中国の各国での販売が増加しました。損益面では、円安の伸展等の外部環境に加え、増収効果や材料費の削減等の原価の低減効果も寄与し、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は前年同期比17.2%増の181億4千4百万円となりました。営業利益は前年同期比36.0%増の34億1千5百万円、経常利益は同20.0%増の34億3千3百万円、四半期純利益は同24.2%増の25億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

〔日本〕

国内においては、車載関連市場及びゲーム機市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比6.0%増加の35億8千4百万円となりました。営業利益は30.8%減少の9億7千6百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比13.8%増加の86億5千9百万円となりました。営業利益は68.4%増加の26億9百万円となりました。

〔欧州〕

ヨーロッパ地域においては、車載関連市場が好調に推移した結果、売上高は前年同期比34.0%増加の32億3千万円となりました。営業利益は、1億9千5百万円（前年同期は営業損失1億2千9百万円）となりました。

〔北米〕

北米地域においては、米国自動車メーカーを中心とする車載関連市場において売上を伸ばし、売上高は前年同期比28.6%増加の26億6千9百万円となりました。営業利益は51.3%増加の1億5千1百万円となりました。

## 2. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、37億4千2百万円増加し、410億7千8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が15億3百万円、受取手形及び売掛金が9億2千7百万円、有形固定資産が11億9千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ、3億2千3百万円増加し、76億9千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が2億8千4百万円、賞与引当金が1億5千2百万円増加し、未払法人税等が1億6千2百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、34億1千8百万円増加し、333億7千9百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が21億2千1百万円、為替換算調整勘定が12億2千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

## 3. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により35億9千8百万円増加し、投資活動により17億3千9百万円減少し、財務活動により5億7千9百万円減少した結果、91億3千7百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益33億5千2百万円、減価償却費13億6千8百万円、売上債権増加額4億2百万円、法人税等の支払額8億6千9百万円等により、前年同期と比べ13億9千5百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出17億7百万円、無形固定資産の取得による支出3千1百万円により、前年同期と比べ6億9百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、株主への配当金の支払4億5千7百万円、短期借入金の純減少額9千3百万円、長期借入金の返済による支出額2千8百万円により、前年同期と比べ5億1千8百万円の増加となりました。

## 4. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

## 5. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億1千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,291,849	12,291,849	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	12,291,849	12,291,849		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	12,291,849	-	5,640	-	6,732

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤 定雄	神奈川県横浜市青葉区	1,508	12.27
有限会社エス・エフ・シー	神奈川県横浜市青葉区しらとり台6-8	1,219	9.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,142	9.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	919	7.48
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846	6.88
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	396	3.22
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	354	2.88
佐藤 三郎	神奈川県川崎市中原区	310	2.52
ザ バンク オブ ニュー ヨーク メロン 140030 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	210	1.70
ザ バンク オブ ニュー ヨーク 133612 (常任代理人 株式会社みず ほ銀行決済営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	192	1.56
計	-	7,098	57.75

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,142千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	919千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	396千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	354千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 846,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,443,500	114,435	-
単元未満株式	普通株式 2,249	-	-
発行済株式総数	12,291,849	-	-
総株主の議決権	-	114,435	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8	846,100	-	846,100	6.88
計	-	846,100	-	846,100	6.88

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,634	9,137
受取手形及び売掛金	8,434	9,362
商品及び製品	3,775	3,814
仕掛品	134	49
原材料及び貯蔵品	1,190	1,277
繰延税金資産	364	389
その他	677	813
貸倒引当金	20	26
<b>流動資産合計</b>	<b>22,189</b>	<b>24,818</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,770	3,866
減価償却累計額	1,915	2,028
建物及び構築物(純額)	1,854	1,838
機械装置及び運搬具	13,895	15,459
減価償却累計額	6,945	7,801
機械装置及び運搬具(純額)	6,950	7,658
工具、器具及び備品	10,998	11,586
減価償却累計額	8,096	8,507
工具、器具及び備品(純額)	2,901	3,079
土地	827	827
建設仮勘定	1,422	1,749
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,955</b>	<b>15,153</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	320	221
その他	83	87
<b>無形固定資産合計</b>	<b>403</b>	<b>308</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	330	362
その他	512	491
貸倒引当金	56	55
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>787</b>	<b>798</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,146</b>	<b>16,260</b>
<b>資産合計</b>	<b>37,336</b>	<b>41,078</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,819	3,103
短期借入金	514	416
1年内返済予定の長期借入金	56	56
未払法人税等	614	452
賞与引当金	247	400
その他	2,007	2,174
流動負債合計	6,261	6,604
固定負債		
長期借入金	350	321
役員退職慰労引当金	165	167
退職給付に係る負債	591	597
その他	6	7
固定負債合計	1,113	1,094
負債合計	7,375	7,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	6,781	6,781
利益剰余金	16,747	18,868
自己株式	602	602
株主資本合計	28,566	30,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	30
為替換算調整勘定	1,376	2,597
退職給付に係る調整累計額	8	7
その他の包括利益累計額合計	1,376	2,620
少数株主持分	17	71
純資産合計	29,960	33,379
負債純資産合計	37,336	41,078

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	15,480	18,144
売上原価	10,070	11,496
売上総利益	5,410	6,647
販売費及び一般管理費	1 2,898	1 3,232
営業利益	2,512	3,415
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	1	1
為替差益	352	13
その他	30	8
営業外収益合計	389	28
営業外費用		
支払利息	11	4
支払補償費	14	0
貯蔵品処分損	6	-
その他	8	4
営業外費用合計	41	10
経常利益	2,860	3,433
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	74	81
固定資産売却損	-	0
その他	-	0
特別損失合計	74	81
税金等調整前四半期純利益	2,786	3,352
法人税、住民税及び事業税	819	726
法人税等調整額	106	10
法人税等合計	713	716
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	2,635
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	9	50
四半期純利益	2,082	2,585

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,072	2,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	20
為替換算調整勘定	577	1,225
退職給付に係る調整額	-	1
その他の包括利益合計	580	1,247
四半期包括利益	2,653	3,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,662	3,828
少数株主に係る四半期包括利益	8	54

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,786	3,352
減価償却費	1,311	1,368
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
賞与引当金の増減額(は減少)	32	148
退職給付引当金の増減額(は減少)	26	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	6	6
支払利息	11	4
為替差損益(は益)	87	54
固定資産除却損	74	81
固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	608	402
たな卸資産の増減額(は増加)	183	135
仕入債務の増減額(は減少)	356	26
その他	312	143
小計	2,866	4,465
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	10	4
法人税等の支払額	659	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,203	3,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,125	1,707
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	14	31
その他	8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,130	1,739
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	836	93
長期借入金の返済による支出	33	28
配当金の支払額	228	457
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098	579
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	224
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97	1,503
現金及び現金同等物の期首残高	5,773	7,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,871	9,137

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が17百万円減少し、利益剰余金が11百万円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	716百万円	777百万円
賞与引当金繰入額	113	140
退職給付費用	40	13
役員退職慰労引当金繰入額	5	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,871百万円	9,137百万円
現金及び現金同等物	5,871	9,137

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	228	20	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	457	40	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,382	7,610	2,411	2,076	15,480	-	15,480
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,982	9,042	-	1	18,026	18,026	-
計	12,364	16,653	2,411	2,077	33,506	18,026	15,480
セグメント利益 又は損失( )	1,404	1,549	129	100	2,925	413	2,512

(注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」413百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,584	8,659	3,230	2,669	18,144	-	18,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,589	9,407	5	-	19,002	19,002	-
計	13,174	18,067	3,236	2,669	37,147	19,002	18,144
セグメント利益	976	2,609	195	151	3,932	517	3,415

(注) 1. セグメント利益の「調整額」517百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	181円93銭	225円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,082	2,585
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,082	2,585
普通株式の期中平均株式数(株)	11,445,726	11,445,698

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

イリソ電子工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉原 一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。